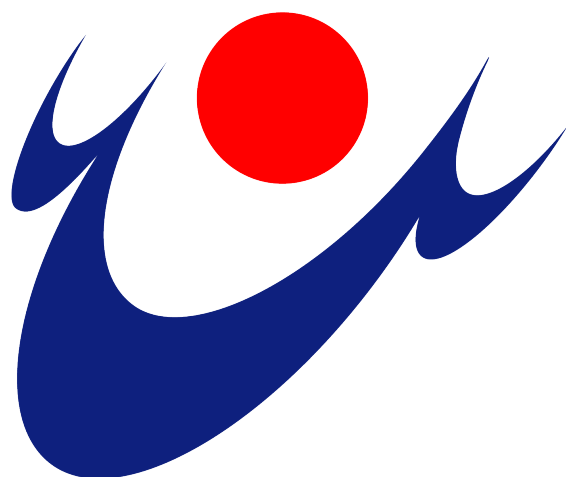


令和3年度 財政状況の公表

令和3年度財政方針及び令和2年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	令和 3 年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	令和 3 年度当初予算施政方針（要旨）	2
3	令和 3 年度各会計別当初予算の概要	3
(1)	一般会計	3
(2)	国民健康保険特別会計	4
(3)	国民宿舎事業特別会計	5
(4)	健康交流館事業特別会計	5
(5)	温泉給湯事業特別会計	5
(6)	介護保険特別会計	5
(7)	後期高齢者医療特別会計	5
(8)	水道事業会計	6
(9)	下水道事業会計	6
4	令和 3 年度一般会計当初予算の姿	8
(1)	歳入予算の概要	8
(2)	歳出予算の概要	13
第 2	令和 2 年度下半期における補正予算の状況	23
第 3	令和 2 年度下半期における予算の執行状況	29
1	一般会計予算の執行状況	29
2	特別会計予算の執行状況	30
3	企業会計予算の執行状況	30
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	31
第 5	市債及び一時借入の状況	32
第 6	市有財産の状況	33

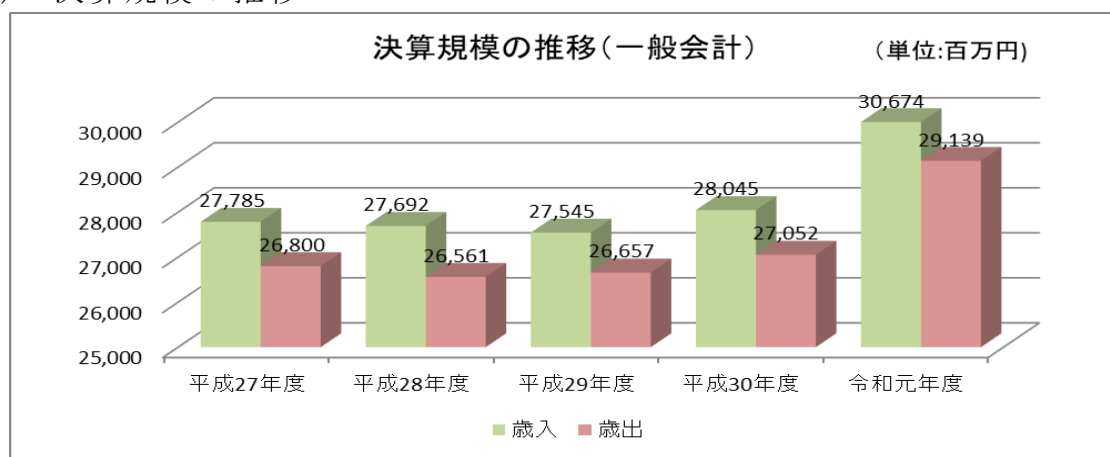
第1 令和3年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入し得る市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割程度で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併特例措置が令和2年度で終了し、令和3年度から一本算定に移行されるため、減少が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

(1) 決算規模の推移



(2) 財政状況を示す主要指標等

区分	令和2年度 (見込)	令和元年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	6,265,356	6,181,296	84,060	101.4
標準財政規模	14,416,265	14,259,610	156,655	101.1
財政力指数	0.40	0.39	0.01	102.6
実質収支比率※	—	5.41	—	—
経常収支比率※	—	93.0	—	—
市債残高	33,022,251	31,658,012	1,364,239	104.3
うち臨時財政対策債残高	9,422,257	9,774,001	△ 351,744	96.4

※令和2年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

標準税収入額等については、税収入確保のための指標で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率については、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。本市においては、令和3年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、令和2年度末で330億2,225万1千円（普通会計）、令和元年度末と比較し13億6,423万9千円増加する見込みとなっています。これは、令和2年度においても大規模事業を実施したこと、地方の財源不足に対処するための特例として発行される臨時財政対策債などが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないために、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

2 令和3年度当初予算施政方針（要旨）

国は、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の経済は依然として厳しい状況にあります。感染症拡大防止と社会経済活動対策の両立を図りつつ、「経済あつての財政」との考え方の下、経済財政運営に万全を期するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）」に基づき、経済・財政一体化改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳入・歳出の両面から改革を推進することとしています。

県においては、一層の高齢化の進行により扶助費が引き続き増加傾向にあり、公債費も高水準で推移することを踏まえると、厳しい財政運営が続くものと考えています。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や医療提供体制の確保、感染症収束後の力強い経済復興、さらなる経済成長に向けた施策を進めつつ、持続可能な行財政構造を構築するため、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組む必要があるとしています。

このような中、本市においては、令和3年度が「第2次日置市総合計画」の後期基本計画初年度に当たることから、人口減少の克服と地方創生の取組である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を後期基本計画の重点施策として一体的に位置付け、人口減少に対応する実効性の高い施策とし、引き続き、「第2次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本としました。

3 令和3年度各会計別当初予算の概要

(1) 一般会計

令和3年度の当初予算の編成に当たっては、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式により「骨格予算」として予算編成しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し、令和3年度の一般会計当初予算額は、245億4,900万円の予算規模となり、前年度と比較し21億1,500万円の減となっています。

前年度と比較して増減額の大きいものを性質別で見ると、扶助費が2億2,685万9千円で、障害児通所給付費や保育所運営費、障害者自立支援給付費等の増が主な要因となっています。また、物件費が5,496万3千円の増で、市長・市議会議員選挙費等の増が主な要因となっています。

一方で普通建設事業費は21億8,845万1千円の減で日吉学園整備事業や地域情報化推進事業、地区公民館大規模改修事業、消防分団車

庫整備事業などの大規模事業の完了が減少の主な要因となっています。

次に、積立金が1億6,456万7千円の減で、地域づくり推進基金積立金の減少が主な要因となっています。

一般会計性質別前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	14,410,042	14,095,939	314,103	102.2
人件費	4,593,253	4,584,682	8,571	100.2
扶助費	6,601,439	6,374,580	226,859	103.6
公債費	3,215,350	3,136,677	78,673	102.5
投資的経費	1,260,686	3,543,717	△ 2,283,031	35.6
普通建設事業費	1,196,826	3,385,277	△ 2,188,451	35.4
災害復旧事業費	63,860	158,440	△ 94,580	40.3
その他の経費	8,878,272	9,024,344	△ 146,072	98.4
物件費	3,095,537	3,040,574	54,963	101.8
維持補修費	143,343	145,983	△ 2,640	98.2
補助費等	3,183,402	3,188,361	△ 4,959	99.8
積立金	774,382	938,949	△ 164,567	82.5
投資及び出資金	0	0	0	0.0
繰出金	1,666,608	1,695,477	△ 28,869	98.3
予備費	15,000	15,000	0	100.0
合 計	24,549,000	26,664,000	△ 2,115,000	92.1

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計につきましては、平成30年度から県と市町村が共同保険者となり、国保財政運営の責任主体が県に移行しましたが、今後も国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や保険税の収納率向上対策に取

り組むための予算を計上し、予算規模については62億4,350万8千円となりました。

(3) 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計予算は、職員の人件費及び施設の運営費等を計上し、予算規模は1億6,489万2千円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに厳しい経営状況が続いておりますが、施設を利用する方に安心して御利用いただけるよう、感染症予防の対策を徹底し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を行い、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めてまいります。

(4) 健康交流館事業特別会計

健康交流館事業特別会計につきましては、職員の人件費、施設の運営費及び非常用発電機修繕工事等を計上し、予算規模は1億2,460万円8千円となりました。

本施設も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに厳しい経営状況の中、国民宿舎吹上砂丘荘と同様に、感染症予防の対策に取り組みながら、合宿を含めた利用者の皆さまに、安心して御利用いただけるよう、事業運営に努めてまいります。

(5) 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計につきましては、維持管理委託料及び電気料等の管理運営費等を計上し、予算規模については504万円となりました。

(6) 介護保険特別会計

介護保険特別会計につきましては、第8期介護保険事業計画を基に、介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築するための予算を計上し、予算規模は57億2,602万1千円となりました。

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金及び広域連合納付金等を計上し、予算規模は7億7,178万8千円となりました。後期高齢者医療保険の保健事業として、国民健康保険保健事業や介護保険制度における地

域支援事業等との一体的な実施によるフレイル対策や疾病予防・重症化予防に取り組んでまいります。

(8) 水道事業会計（公営企業会計）

水道事業会計につきましては、今後も計画的に水道施設整備等を実施し、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額9億1,473万1千円、支出額8億7,291万8千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額2億500万円、支出額6億8,359万9千円となりました。その財源不足額4億7,859万9千円につきましては、消費税及び地方消費税資本的収支調整額859万9千円、過年度分損益勘定留保資金3億9,000万円、建設改良積立金8,000万円で補てんすることとしました。

(9) 下水道事業会計（公営企業会計）

下水道事業会計につきましては、今後も公衆衛生の向上、生活環境の改善及び健全な水環境の創出に向けて、効率的な経営に努めてまいります。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額7億4,804万3千円、支出額5億2,177万4千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額1億6,910万1千円、支出額3億6,257万5千円となりました。その財源不足額1億9,347万4千円につきましては、過年度分損益勘定留保資金1億4,908万9千円、当年度分損益勘定留保資金4,249万8千円、引継金188万7千円で補てんすることとしました。

会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	24,549,000	26,664,000	△ 2,115,000	92.1
特 別 会 計	13,035,857	13,166,029	△ 130,172	99.0
国民健康保険特別会計	6,243,508	6,190,991	52,517	100.8
国民宿舎事業特別会計	164,892	197,816	△ 32,924	83.4
健康交流館事業特別会計	124,608	123,961	647	100.5
温泉給湯事業特別会計	5,040	5,040	0	100.0
介護保険特別会計	5,726,021	5,880,090	△ 154,069	97.4
後期高齢者医療特別会計	771,788	768,131	3,657	100.5
合 計	37,584,857	39,830,029	△ 2,245,172	94.4

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	914,731	864,903	49,828	105.8
	収益的支出	872,918	839,794	33,124	103.9
	資本的収入	205,000	306,372	△ 101,372	66.9
	資本的支出	683,599	660,347	23,252	103.5
下水道事業会計	収益的収入	748,043	837,574	△ 89,531	89.3
	収益的支出	521,774	660,305	△ 138,531	79.0
	資本的収入	169,101	80,101	89,000	211.1
	資本的支出	362,575	271,137	91,438	133.7

4 令和3年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要については、次のとおりです。

ア 市税 4,703,334千円（対前年度比 99,618千円減、97.9%）

新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷等を受けて、全体的には減収となる見込みです。

市民税は、事業休止や規模縮小した事業主の影響を考慮し、個人市民税は、対前年度比94.1%、法人市民税は、対前年度比93.8%と見込んでいます。

固定資産税は、昨年度申請された「徴収猶予特例申請」分の徴収額を鑑み、対前年度比100.6%と見込んでいます。

軽自動車税は、初年度登録から13年経過すると20%の重課税となるため、新車への買替台数が増加していることから、対前年度比102.0%と見込んでいます。

市町村たばこ税は、平成30年度税制改正において、段階的に税率引上げが実施されていますが、令和3年10月1日がその最終段階になります。このような状況から、全国的に喫煙離れも進んでおり、また、コロナ禍により観光客が減少し、本市での販売量の落ち込みもみられることから、対前年度比95.8%と見込んでいます。

また、入湯税についても観光客の減少等により、対前年度比29.8%と大きく減少することを見込んでいます。

（単位：千円、%）

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,503,092	△94,262	94.1
市民税（法人）	178,167	△11,720	93.8
固定資産税	2,593,398	14,788	100.6
軽自動車税	191,771	3,723	102.0
市町村たばこ税	236,171	△10,412	95.8
入湯税	735	△1,735	29.8

イ 地方交付税 7,800,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、令和3年度地方財政計画の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、財源不

足に対する国の加算など地方交付税の原資を最大限確保し、地方交付税の総額は5.1%の増加となるとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制しています。

(7) 普通交付税 7,200,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（令和2年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されてきましたが、令和3年度からは一本算定へと移行されます。

また、基準財政需要額の算定に当たっては、まち・ひと・しごと創生事業費や人口減少対策事業費、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する地域社会再生事業費、新たな算定項目として、デジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する地域デジタル社会経推進費（仮称）などが、交付税算定に反映されることとなります。基準財政収入額の算定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響により市民税所得割及び法人税割、固定資産税並びに地方消費税交付金などの地方税の大幅な減が見込まれる中、各税目の減収額等を適切に見込む必要があります。

本市においては、これらの状況のほか、様々な制度の動向や前年度の交付実績などを考慮して、前年度と同額としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 3,669,605千円（対前年度比 357,966千円減、91.1%）

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・土地区画整理）や小中学校建設費国庫負担金等が減少となる一方で、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）や障害児通所給付費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、個人番号カード交付事業費補助金等が増加となっています。

エ 県支出金 2,111,280千円（対前年度比 270,157千円減、88.7%）

県支出金については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や燃ゆる感動かごしま国体大会運営費県補助金等が減少となる一方で、衆議院議員選挙費委託金や認定こども園施設整備費県補助金、鳥獣被害対策実践事業県補助金等が増加となっています。

オ 繰入金 1,474,067千円（対前年度比 621,868千円減、70.3%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れやふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

カ 市債 1,173,100千円（対前年度比 1,458,900千円減、44.6%）

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

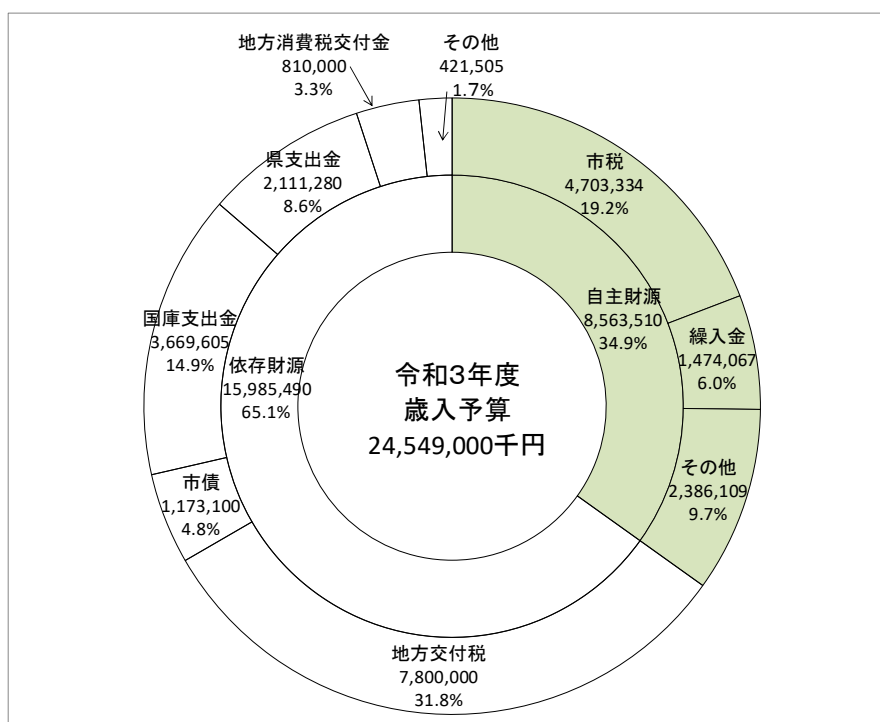
なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市税 (自主財源)	4,703,334	19.2	4,802,952	18.0	△ 99,618	97.9
2 地方譲与税	268,059	1.1	285,059	1.1	△ 17,000	94.0
3 利子割交付金	3,000	0.0	3,200	0.0	△ 200	93.8
4 配当割交付金	7,100	0.0	7,500	0.0	△ 400	94.7
5 株式等譲渡所得割交付金	7,900	0.0	7,900	0.0	0	100.0
6 法人事業税交付金	37,261	0.2	19,941	0.1	17,320	皆増
7 地方消費税交付金	810,000	3.3	900,000	3.4	△ 90,000	90.0
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	36,000	0.1	△ 3,000	91.7
9 環境性能割交付金	11,448	0.0	11,706	0.0	△ 258	皆増
10 地方特例交付金	48,300	0.2	40,800	0.2	7,500	118.4
11 地方交付税	7,800,000	31.8	7,800,000	29.3	0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,437	0.0	5,408	0.0	29	100.5
13 分担金及び負担金 (自主財源)	108,890	0.4	108,333	0.4	557	100.5
14 使用料及び手数料 (自主財源)	404,077	1.6	409,957	1.5	△ 5,880	98.6
15 国庫支出金	3,669,605	14.9	4,027,571	15.1	△ 357,966	91.1
16 県支出金	2,111,280	8.6	2,381,437	8.9	△ 270,157	88.7
17 財産収入 (自主財源)	69,405	0.3	70,691	0.3	△ 1,286	98.2
18 寄附金 (自主財源)	1,503,115	6.1	710,793	2.7	792,322	211.5
19 繰入金 (自主財源)	1,474,067	6.0	2,095,935	7.9	△ 621,868	70.3
20 繰越金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
21 諸収入 (自主財源)	150,622	0.6	156,817	0.6	△ 6,195	96.0
22 市債	1,173,100	4.8	2,632,000	9.9	△ 1,458,900	44.6
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
歳入合計	24,549,000	100.0	26,664,000	100.0	△ 2,115,000	92.1

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

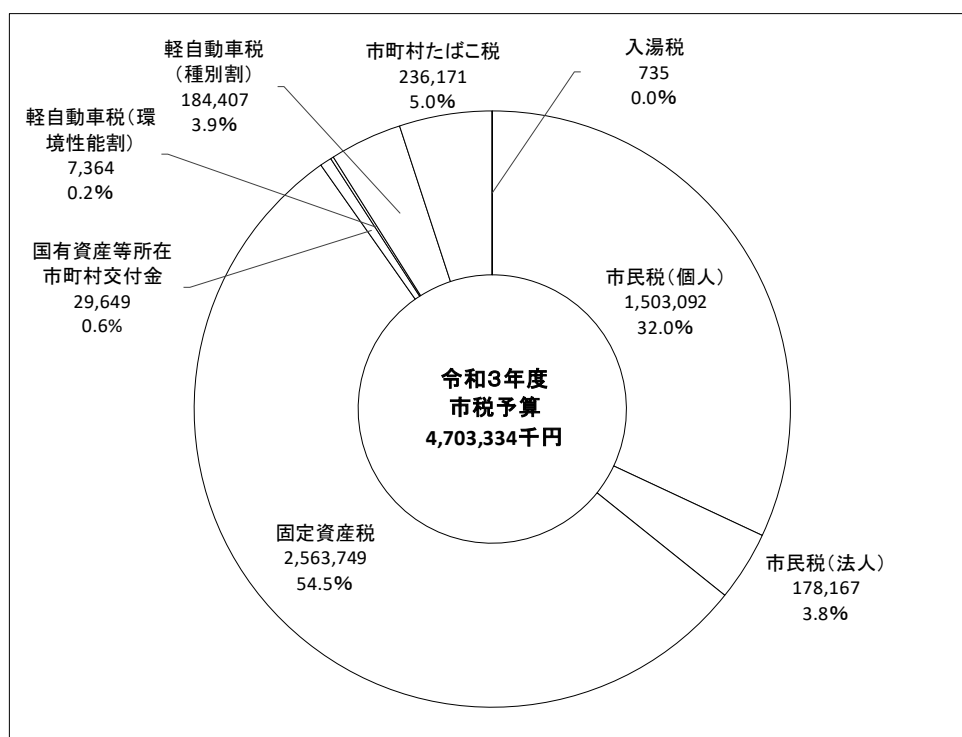


市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,681,259	35.7	1,787,241	37.2	△ 105,982	94.1
個人	1,503,092	32.0	1,597,354	33.3	△ 94,262	94.1
法人	178,167	3.8	189,887	4.0	△ 11,720	93.8
固定資産税	2,593,398	55.1	2,578,610	53.7	14,788	100.6
固定資産税	2,563,749	54.5	2,548,908	53.1	14,841	100.6
国有資産等所在市町村交付金	29,649	0.6	29,702	0.6	△ 53	99.8
軽自動車税	191,771	4.1	188,048	3.9	3,723	102.0
環境性能割	7,364	0.2	4,422	0.1	2,942	166.5
種別割	184,407	3.9	183,626	3.8	781	100.4
市町村たばこ税	236,171	5.0	246,583	5.1	△ 10,412	95.8
入湯税	735	0.0	2,470	0.1	△ 1,735	29.8
合 計	4,703,334	100.0	4,802,952	100.0	△ 99,618	97.9

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



(2) 歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要については、次のとおりです。

ア 議会部門

議会改革の一環としてICTを有効活用した議会運営を行うため、タブレット端末及び文書共有システムを導入し、ペーパーレス化による印刷製本費の削減等に取り組みます。

イ 総務部門

防犯・交通安全対策につきましては、見守りカメラの適切な管理運用と関係機関との連携により、安全で安心なまちづくりを推進します。

次に、防災対策につきましては、ハザードマップの世帯配布を行い、自らの命は自ら守る意識を高めます。また、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練や原子力防災訓練などを継続して実施することにより、関係機関との協力体制の確保に取り組みます。自主防災組織につきましては、組織化や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上に努め、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。防災行政無線と地域コミュニティ無線につきましては、適切な管理運用により、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブック等を有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、任期満了に伴い5月に予定されている日置市長選挙及び日置市議会議員選挙、10月までに予定されている衆議院議員選挙の適正な執行を図るとともに低下傾向にある若年層の投票率の向上に向けて高校生等への出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、第2次日置市総合計画につきましては、これまでの前期基本計画の取組と今後の社会情勢を踏まえて策定した後期基本計

画に基づき、今後も引き続き将来都市像の実現に向けた取組を推進します。また、地方創生における人口減少は、まちづくり施策に様々な影響を与えることから、後期基本計画の重点施策として位置付ける第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少対策と地域活性化等の取組を一体的に進めます。

次に、情報管理につきましては、県内6市での自治体クラウドシステム構築に向けた協議をはじめ、マイナンバーカードを使った各種サービスの利用や法改正等に対応するため、システム改修や機器更新に取り組み、効率的な行政事務を推進するとともに、情報セキュリティを維持しながら、市民サービスの向上を図ります。

次に、男女共同参画の推進につきましては、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づいた市民との協働により、男女共同参画社会の形成に向けた取組を進めます。また、日置市女性センター銀天街では、幅広い年代が利用できる地域づくりの拠点施設として事業実施に取り組みます。

次に、移住定住促進対策につきましては、補助額の見直しを行いますが、引き続き、過疎地域（一部地域を除く。）において、市外から移住し定住するため住宅を新築、購入又は改修を行うなど一定の費用負担を行った世帯に補助金を交付します。

空き家利活用の促進につきましては、空き家バンクを中心に、改修補助、家財道具処分補助、成約促進補助などの各種支援制度により市場流通の活性化を図り、移住定住を促進します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域並びに東市来地域、伊集院地域及び吹上地域の各一部においては乗合タクシーを運行します。

また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。その中で、平成28年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の形成に努めます。なお、今年度は、当計画の最終年度となるため、同時に次期計画策定に取り組みます。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、市民にとって一番身近な組織である自治会の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援します。

地域の特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、第5期地区振興計画（令和3～5年度）に基づき、地区公民館を中心とした地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組みます。

また、地区公民館における施設の老朽化に伴う施設維持修繕を行い、地域の拠り所となる施設として地区民が利用しやすい環境を整えます。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

ウ 民生部門

障がい福祉につきましては、第4期日置市障がい者計画等に基づき、障がい者が自ら望む地域で自立して暮らすことができるよう、その自己決定を尊重します。必要とするサービスやその支援方法について、障がい者等基幹相談支援センターを中核に、各相談支援事業所と、サービス利用計画や各種相談業務における事例等の情報共有を図りながら、適切な障がい福祉サービスの利用を支援します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、本人や家族などが抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援においては、早期に気付き、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かな生活を送ることができるよう、高齢期の健康づくりと生きがいづくり、さらには介護予防を推進します。また、日置市地域福祉計画の理念の下、地域住民がそれぞれ役割を持ち、公的福祉サービスとの協働で、助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。

次に、児童福祉につきましては、多様化する保護者等の子育てに対するニーズを踏まえた、第2期日置市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所運営費をはじめ、放課後児童健全育成事業や子育てのための施設等利用給付事業、子育て世代包括支援センター事業等を推進し、個々の背景に配慮しながら、子どもを産み・育てる支援に取り組んでまいります。また、保育所等施設整備計画に基づいた施設整備補助により、幼児教育・保育の安定した受け皿の確保に努めます。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、受給世帯の健康管理にも積極的に関わりつつ、自立を目指せるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援、家計改善支援の事業に取り組めます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、医療費の保険診療に係る一部負担金を高校卒業（高校生は市町村民税非課税世帯）まで全額を助成します。

また、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組めます。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、産婦健康診査、マタニティボックス配布事業などに取り組む、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。

次に、がん検診等事業につきましては、がんの早期発見や早期治療につなぐことができるよう受診しやすい体制の充実を図り、受診率向上に取り組めます。

次に、健康づくり推進対策事業につきましては、平成28年度に策定しました「第2次元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりに取り組めます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進するとともに、資源循環型社会の構築に向けて、

生ごみ堆肥化再生事業を本格的な事業として実施するなど焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。そのほか、南薩地区衛生管理組合における（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備を構成市として推進します。

エ 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

オ 経済部門

農林業生産基盤等の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域の要望を踏まえた農道等の施設整備や農業・農村の有する多面的機能の充実を図る水土里サークル活動を支援します。また、農地・農業用施設災害の迅速な復旧に取り組みます。

次に、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、人・農地プランの実質化や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培部会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への新規栽培の推進に取り組みます。あわせて、地元企業と連携し、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

なお、「全国オリーブサミットinひおき」を12月に開催し、全国に本市におけるオリーブの取組を発信していきます。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、繁殖牛の増頭対策や種苗放流事業等の環境整備、また、経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用した森林整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

なお、令和4年に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での、鹿児島黒牛日本一に向けて、改良推進など技術向上を図ります。

カ 商工部門

商工業につきましては、制度資金等利子補給補助事業や商品開発支援補助事業、創業者支援補助事業、新規創業者スタートアップ支援補助事業等に引き続き取り組み、商工業の振興及び育成を支援します。また、「薩摩國広域輸出促進協議会」の参画等を通し商工業者の市場開拓や販路拡大を図るとともに、地元商店街や消費の活性化を目的とした、プレミアム付商品券の発行助成に取り組みます。そのほか、ふるさと納税につきましても本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を1人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。

キ 観光部門

観光イベント等につきましては、今なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、Withコロナ・Afterコロナ期を見据えた内容に再考し、経済回復と誘客回復を目指します。

また、観光施策等につきましては、コロナ禍における近場観光への需要の高まりから、甲冑体験施設として新たに整備した戦国島津体験館「よしとし軍議場」を近場観光の拠点として位置付け、観光PR武将隊プロジェクトを更に拡充・発展させるとともに、観光事業者や観光団体等との連携を深め、日置市の認知度向上と交流人口増による地域活性化を図ります。

ク 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては適切な維持管理に努めるとともに、公営住宅につきましては、引き続き耐震性や劣化状況に応じた改修に取り組み、適切な維持管理に努めます。

次に、都市計画事業につきましては、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組みとともに、都市公園事業につきましては、適切な維持管理を行い、安全な環境整備に努めます。

ケ 消防部門

常備消防につきましては、火災、救急、救助、自然災害その他予測できない大規模・特殊災害等に対応するため、人的機動力の育成と救急車及び消防・救急資機材の更新、通信指令施設では、Net119の整備を行い、消防力の向上に取り組めます。

非常備消防につきましては、消防団軽積載車の更新、防火水槽の補修や消防団車両及び資器材の整備に取り組めます。

コ 教育部門

教育施設の整備につきましては、学校施設の改修を計画的に進めるとともに、ICT環境の整備に伴う新たな教育を推進します。

市内小・中学校の在り方につきましては、保護者や地域住民との合意形成を前提とし、より良い教育環境の実現に取り組めます。

また、市立幼稚園の在り方につきましても、幼児教育無償化や少子高齢化など環境の変化に伴い、園児数が減少していることから、今後の在り方について検討します。

また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置を行い、学力向上と特別支援教育の充実を促進します。

小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子事業やチェスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

不登校児童生徒の自立促進やいじめ問題への対応等につきましては、子ども支援センター運営やふれあい教室での取組の充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置に努めます。

次に、図書館事業につきましては、引き続き家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組めます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、市民に愛される図書館づくりに取り組めます。

さらに、連携中枢都市圏連携事業による鹿児島市、姶良市及びいちき串木野市との広域利用を推進し、4つの図書館が今後も連携を図り市民がより一層利用しやすい図書館づくりに取り組みます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地域に根ざした伝統的な文化、芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、行政出前講座や史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

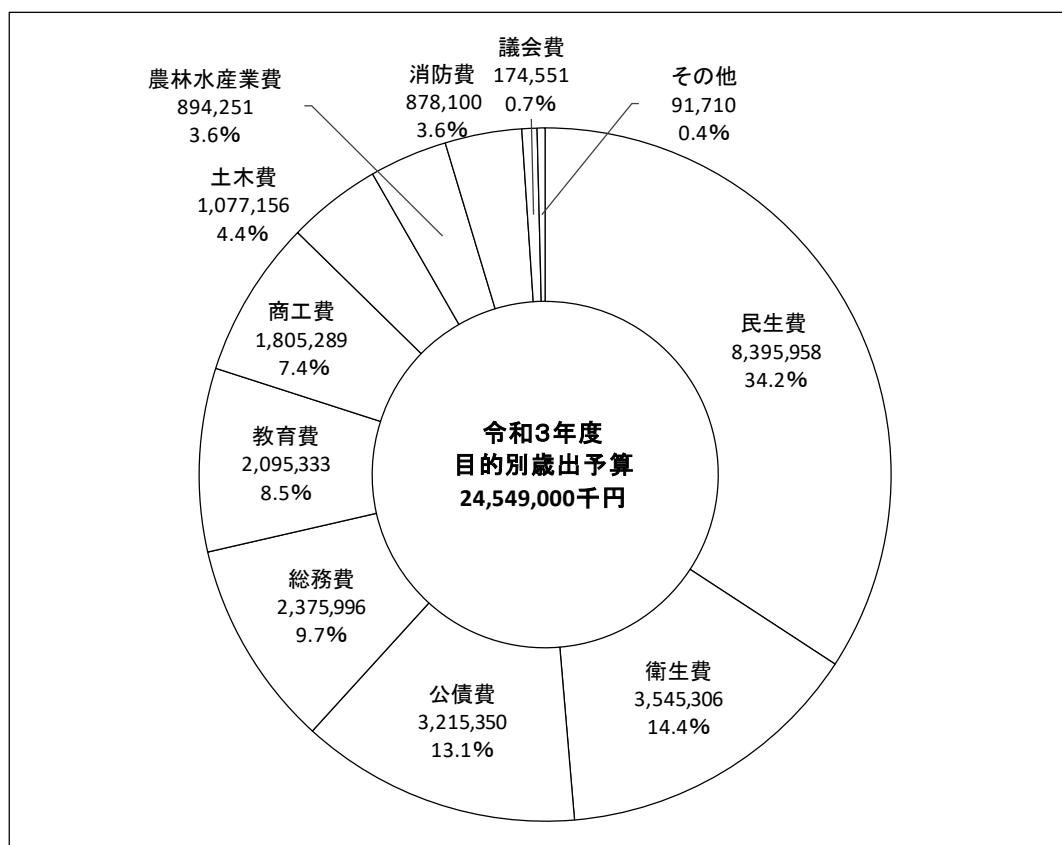
次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、(仮称)東市来ドーム整備事業などの施設整備を通じたスポーツ交流人口の拡大に取り組みます。また、開催が令和5年に延期された特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の準備・広報啓発に引き続き取り組みます。

歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	174,551	0.7	205,023	0.8	△ 30,472	85.1
2 総務費	2,375,996	9.7	3,112,938	11.7	△ 736,942	76.3
3 民生費	8,395,958	34.2	8,319,251	31.2	76,707	100.9
4 衛生費	3,545,306	14.4	3,607,217	13.5	△ 61,911	98.3
5 労働費	12,850	0.1	13,050	0.0	△ 200	98.5
6 農林水産業費	894,251	3.6	1,067,509	4.0	△ 173,258	83.8
7 商工費	1,805,289	7.4	1,322,835	5.0	482,454	136.5
8 土木費	1,077,156	4.4	1,455,512	5.5	△ 378,356	74.0
9 消防費	878,100	3.6	1,112,069	4.2	△ 233,969	79.0
10 教育費	2,095,333	8.5	3,138,479	11.8	△ 1,043,146	66.8
11 災害復旧費	63,860	0.3	158,440	0.6	△ 94,580	40.3
12 公債費	3,215,350	13.1	3,136,677	11.8	78,673	102.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	24,549,000	100.0	26,664,000	100.0	△ 2,115,000	92.1

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。



歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,410,042	58.7	14,095,939	52.9	314,103	102.2
人 件 費	4,593,253	18.7	4,584,682	17.2	8,571	100.2
議員報酬手当	98,179	0.4	107,154	0.4	△ 8,975	91.6
委員等報酬	85,886	0.3	102,176	0.4	△ 16,290	84.1
市長等特別職の給与	34,186	0.1	34,320	0.1	△ 134	99.6
職員給	2,732,713	11.1	2,744,419	10.3	△ 11,706	99.6
地方公務員共済組合等負担金	599,933	2.4	591,039	2.2	8,894	101.5
退職手当組合負担金	309,516	1.3	310,585	1.2	△ 1,069	99.7
災害補償費	3,645	0.0	3,731	0.0	△ 86	97.7
会計年度任用職員報酬	599,026	2.4	583,475	2.2	15,551	102.7
会計年度任用職員期末手当	46,615	0.2	29,069	0.1	17,546	160.4
人件費(その他)	83,554	0.3	78,714	0.3	4,840	106.1
扶 助 費	6,601,439	26.9	6,374,580	23.9	226,859	103.6
補助事業	6,071,958	24.7	5,810,407	21.8	261,551	104.5
単独事業	529,481	2.2	564,173	2.1	△ 34,692	93.9
公 債 費	3,215,350	13.1	3,136,677	11.8	78,673	102.5
投 資 的 経 費	1,260,686	5.1	3,543,717	13.3	△ 2,283,031	35.6
普 通 建 設 事 業 費	1,196,826	4.9	3,385,277	12.7	△ 2,188,451	35.4
補助事業	340,938	1.4	1,684,853	6.3	△ 1,343,915	20.2
単独事業	855,888	3.5	1,700,424	6.4	△ 844,536	50.3
災 害 復 旧 事 業 費	63,860	0.3	158,440	0.6	△ 94,580	40.3
補助事業	52,540	0.2	136,480	0.5	△ 83,940	38.5
単独事業	11,320	0.0	21,960	0.1	△ 10,640	51.5
その他の経費	8,878,272	36.2	9,024,344	33.8	△ 146,072	98.4
物件費	3,095,537	12.6	3,040,574	11.4	54,963	101.8
維持補修費	143,343	0.6	145,983	0.5	△ 2,640	98.2
補助費等	3,183,402	13.0	3,188,361	12.0	△ 4,959	99.8
積立金	774,382	3.2	938,949	3.5	△ 164,567	82.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,666,608	6.8	1,695,477	6.4	△ 28,869	98.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	24,549,000	100.0	26,664,000	100.0	△ 2,115,000	92.1

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第2 令和2年度下半期における補正予算の状況

1 令和2年度下半期の予算は、10月から3月末まで7回の追加補正を行いました。令和3年3月31日現在の一般会計の予算現額は、12月補正、12月追加補正、12月追加補正(2)、1月専決、3月補正、3月追加補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 令和2年度各会計予算の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額 (繰越額含む)	12月			1月	3月			予算現額	
		補正	追加補正 (1)	追加補正 (2)	専決	補正	追加補正	専決		
一般会計	38,157,133	1,837,847	79,140	18,385	15,692	278,589	397,558	△ 14,316	40,770,028	
特別 会計	国民健康保険特別会計	6,296,136	111,659	0	0	0	△ 1,593	0	0	6,406,202
	国民宿舎事業特別会計	200,722	△ 17,322	0	0	0	△ 36,911	2,484	0	148,973
	健康交流館事業特別会計	128,011	△ 3,347	0	0	0	△ 12,590	0	0	112,074
	温泉給湯事業特別会計	5,824	0	0	0	0	0	0	0	5,824
	介護保険特別会計	6,113,853	143	0	0	0	△ 104,244	0	0	6,009,752
	後期高齢者医療特別会計	773,038	1,647	0	0	0	△ 9,031	0	歳出予算 組替	765,654
	小 計	13,517,584	92,780	0	0	0	△ 164,369	2,484	0	13,448,479
計	51,674,717	1,930,627	79,140	18,385	15,692	114,220	400,042	△ 14,316	54,218,507	

(2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額	12月			1月	3月			予算現額	
		補正	追加補正 (1)	追加補正 (2)	専決	補正	追加補正	専決		
水道事業会計	収益的収入	865,259	0	0	0	0	△ 2,143	0	863,116	
	収益的支出	847,606	0	0	0	0	6,320	0	853,926	
	資本的収入	310,267	0	0	0	0	△ 249	0	310,018	
	資本的支出	669,778	0	0	0	0	△ 249	0	669,529	
下水道事業会計	収益的収入	837,574	0	0	0	0	△ 2,500	6,000	841,074	
	収益的支出	667,157	0	0	0	0	△ 4,600	12,000	674,557	
	資本的収入	80,101	0	0	0	0	3,870	0	△ 20,900	63,071
	資本的支出	381,510	0	0	0	0	600	0	0	382,110

2 一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1) 12月補正 18億 3,784万 7千円の増額

補正予算の概要は、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の扶助費の増額、ふるさと納税の寄附金の増額に伴う、まちづくり応援基金積立金の増額などの予算措置のほか、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、手当異動等に伴う人件費の減額により 9万 1千円を減額計上しました。総務費で、賦課徴収費で過誤納返戻金の増額、地域情報化推進事業費の減額などにより 7,808万 3千円を減額計上しました。

民生費で、障害児通所給付費や保育所等整備事業費の扶助費の増額などにより 2億 7,776万 7千円を増額計上しました。

衛生費で、浄化槽設置整備事業費の補助金や後期高齢者医療費の負担金の増額などにより 1,877万 9千円を増額計上しました。

農林水産業費で、焼酎用麴米に対する補助金や農業次世代人材投資事業費の補助金の増額などにより 2,074万 7千円を増額計上しました。

商工費で、寄附金の増額によるふるさと納税推進事業費の増額、国民宿舎事業特別会計や健康交流館事業特別会計の事業収入の減に伴う、繰出金の増額などにより 16億 6,317万 6千円を増額計上しました。

土木費で、公営住宅建設事業費の減額などにより 250万 4千円を減額計上しました。

消防費で、消防団車庫建築工事の執行額確定に伴う減額などにより 1,358万 4千円を減額計上しました。

教育費で、中学校維持補修費や給食センター管理運営費の増額や伊集院総合運動公園管理運営費の減額などにより 1,654万 5千円を減額計上しました。

災害復旧費で、現年単独公共土木施設災害復旧費及び現年単独体育施設災害復旧費の増額により 668万 1千円を増額計上しました。

公債費で、借入実績により 3,849万 6千円を減額計上しました。

(2) 12月追加補正(1) 79,140千円の増額

補正予算の概要は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う予算措置で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、感染症対策経費のほか、指定寄附金の増に伴う図書購入費など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、民生費で、70歳以上の希望者に対する温泉入浴助成に伴うひおき健やか憩いの湯事業費や福祉センター費でタイルカーペット張替及びトイレ洋式化等の増額などにより694万5千円を増額計上しました。

衛生費で、健康診断時の感染症対策品購入に伴う保健事業費や各地域保健センターの抗菌畳への表替及びトイレ洋式化の増額など604万6千円を増額計上しました。

農林水産業費で、特産品消費拡大推進事業費の増額や農村センター及び農産物直売所のトイレ洋式化の増額など291万2千円を増額計上しました。

商工費で、商工業振興費のプレミアム付商品券事業補助金及び中小企業者等支援事業費などの執行見込みによる減額や地域経済活動支援事業費の補助金の増額などにより6,017万1千円を減額計上しました。

消防費の常備消防費で消防本部職員の消防活動時における備品購入費や災害対策費で災害発生時の避難所における備品購入費の増額など1,898万5千円を増額計上しました。

教育費で、小中学校の感染症対策品購入経費や空調設置及びトイレ洋式化等に伴う学校管理費の増額、歴史民俗資料館の空調設置工事、吹上中央公民館及び吹上浜公園体育館の自動ドア修繕等による増額など1億442万3千円を増額計上しました。

(3) 12月追加補正(2) 1,838万5千円の増額

補正予算の概要は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている低所得のひとり親世帯への支援強化に伴う国の補正予算について、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、民生費で、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費の増額により1,838万5千円を増額計上しました。

(4) 1月補正(専決処分) 1,569万2千円の増額

補正予算(専決処分)の概要は、衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種に伴うシステム改修及び接種券作成発送業務、商工費で、中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援事業費等、消防費で、消防署南分遣所の非常用発電設備更新工事の執行についての予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種に伴うシステム改修及び接種券作成発送業務の増額により656万8千円を増額計上しました。

商工費で、中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援事業費の増額、ふるさと納税推進事業費の減額により、既定予算のとおりとなりました。

消防費で、消防署南分遣所の非常用発電設備更新工事の増額により912万4千円を増額計上しました。

(5) 3月補正 2億7,858万9千円の増額

国の第3次補正予算に伴う新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備費や農林水産業等の産業基盤整備などの予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の補正など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、無線LAN環境構築費の減額などにより493万2千円を減額計上しました。

総務費で、将来の公債費の償還財源を確保するため減債基金への積立や土地開発基金保有土地の買戻しによる財産管理費の増額、特別定額給付金事業費の減額などにより2億6,399万5千円を増額計上しました。

民生費で、新型コロナウイルス感染症の影響による健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費の指定管理料の増額、児童手当支給事業費や介護保険事業費の減額などにより7,105万7千円を減額計上しました。

衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額、衛生処理組合負担金や子ども医療費助成事業費の扶助費の減額などにより1億8,727万3千円を増額計上しました。

農林水産業費で、農業・農村活性化推進施設等整備事業費や畑地帯総合整備事業費の増額などにより 183万 4 千円を増額計上しました。

商工費で、国民宿舎事業特別会計や健康交流館事業特別会計の事業収入の減に伴う、繰出金の増額などにより 2,272万 9 千円を増額計上しました。

土木費で、土地開発基金保有土地の買戻しによる公園管理費及び土地地区画整理事業費の増額や公営住宅建設事業費の減額などにより 478万 8 千円を増額計上しました。

消防費で、自主防災組織育成事業費の補助金の減額などにより 478万 2 千円を減額計上しました。

教育費で、小中学校建設事業費や民俗芸能伝承活動支援事業費の減額などにより 8,112万 6 千円を減額計上しました。

災害復旧費で、現年補助農地農業用施設災害復旧費の増額や現年補助公共土木施設災害復旧費の減額などにより 4,013万 3 千円を減額計上しました。

(6) 3月追加補正 3億 9,755万 8 千円の増額

補正予算の概要は、国の第3次補正予算に伴う新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備費や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の補正など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費で、職員用タブレット型パソコン購入などに伴う情報管理費や抗菌床フローリング張替及び空気清浄機能付エアコン購入に伴う地区公民館管理費の増額により 1,783万 1 千円を増額計上しました。

民生費で、温泉入浴助成に伴うひおき健やか憩いの湯事業費の増額や子育て世帯支援事業費の減額などにより 167万 2 千円を減額計上しました。

衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び予防接種事故発生調査費の増額や水道事業会計事業費の補助金の減額などにより 5,454万 4 千円を増額計上しました。

農林水産業費で、トイレ洋式化に伴う山神の郷管理費の増額やスマート農業整備事業費の減額などにより 485万 1 千円を減額計上しました。

商工費で、商工業振興費のプレミアム付商品券事業補助金や中小企業者等支援事業費などの増額や新型コロナウイルス関連緊急経営支援助利子補助事業費の減額などにより、2億3,046万円を増額計上しました。

土木費で、市道整備に伴う活力創出基盤整備事業費や公園整備に伴う防災・安全交付金事業費の増額により8,600万6千円を増額計上しました。

消防費で、消防本部費や災害対策費の減額により457万3千円を減額計上しました。

教育費で、小中学校の感染症対策品購入経費に伴う学校保健特別対策事業費の増額や中央公民館総務管理費の減額により1,981万3千円を増額計上しました。

(7) 3月補正（専決処分） 1,431万6千円の減額

補正予算（専決処分）の概要は、歳入については、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰入金及び市債の確定により、また、歳出については、総務費の執行で緊急を要したこと並びに災害復旧費の事業費確定により予算措置しました。

その主な内訳として、総務費で、国際交流員招致事業費で国際交流員帰任旅費9万5千円の増額、災害復旧費で現年及び過年補助農地農業用施設災害復旧費の事業費確定により1,441万1千円を減額しました。

第3 令和2年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和3年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額407億7,002万8千円の予算に対し、315億8,713万9千円が収入済となっており、収入割合は77.5%となっています。

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,802,952	11.8	4,810,909	15.2	100.2	7,957
地方譲与税	285,059	0.7	189,516	0.6	66.5	△ 95,543
利子割交付金	3,200	0.0	3,047	0.0	95.2	△ 153
配当割交付金	7,500	0.0	8,886	0.0	118.5	1,386
株式等譲渡所得割交付金	7,900	0.0	8,958	0.0	113.4	1,058
法人事業税交付金	19,941	0.0	19,548	0.1	98.0	△ 393
地方消費税交付金	1,020,138	2.5	1,020,138	3.2	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.1	35,109	0.1	97.5	△ 891
環境性能割交付金	11,706	0.0	11,376	0.0	97.2	△ 330
地方特例交付金	48,982	0.1	48,982	0.2	100.0	0
地方交付税	8,542,257	21.0	8,542,257	27.0	100.0	0
交通安全対策特別交付金	5,408	0.0	5,499	0.0	101.7	91
分担金及び負担金	121,479	0.3	103,030	0.3	84.8	△ 18,449
使用料及び手数料	413,661	1.0	383,499	1.2	92.7	△ 30,162
国庫支出金	12,660,157	31.1	10,081,580	31.9	79.6	△ 2,578,577
県支出金	3,064,844	7.5	1,514,069	4.8	49.4	△ 1,550,775
財産収入	68,970	0.2	105,882	0.3	153.5	36,912
寄附金	1,721,958	4.2	1,356,669	4.3	78.8	△ 365,289
繰入金	2,311,878	5.7	1,220,931	3.9	52.8	△ 1,090,947
繰越金	1,148,214	2.8	1,148,214	3.6	100.0	0
諸収入	179,878	0.4	172,640	0.5	96.0	△ 7,238
地方債	4,287,946	10.5	796,400	2.5	18.6	△ 3,491,546
歳入合計	40,770,028	100.0	31,587,139	100.0	77.5	△ 9,182,889

(2) 歳出

総額407億7,002万8千円の予算に対し、324億1,894万8千円を支出しており、支出割合は79.5%となっています。

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	200,435	0.5	188,971	0.6	94.3	11,464
総務費	8,357,664	20.5	7,685,353	23.7	92.0	672,311
民生費	8,818,537	21.6	7,959,600	24.6	90.3	858,937
衛生費	4,034,334	9.9	3,401,319	10.5	84.3	633,015
労働費	13,050	0.0	13,050	0.0	100.0	0
農林水産業費	1,897,322	4.7	1,218,548	3.8	64.2	678,774
商工費	3,537,121	8.7	1,168,621	3.6	33.0	2,368,500
土木費	4,751,118	11.7	2,996,277	9.2	63.1	1,754,841
消防費	1,140,274	2.8	970,071	3.0	85.1	170,203
教育費	3,519,140	8.6	2,670,570	8.2	75.9	848,570
災害復旧費	1,399,968	3.4	1,048,535	3.2	74.9	351,433
公債費	3,098,181	7.6	3,098,033	9.6	100.0	148
予備費	2,884	0.0	0	0.0	0.0	2,884
歳出合計	40,770,028	100.0	32,418,948	100.0	79.5	8,351,080

2 特別会計予算の執行状況

令和3年3月31日現在の6つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,406,202	47.64	6,192,679	48.42	96.7	△ 213,523
国民宿舎事業特別会計	148,973	1.11	85,535	0.67	57.4	△ 63,438
健康交流館事業特別会計	112,074	0.83	63,485	0.50	56.6	△ 48,589
温泉給湯事業特別会計	5,824	0.04	5,427	0.04	93.2	△ 397
介護保険特別会計	6,009,752	44.69	5,703,920	44.60	94.9	△ 305,832
後期高齢者医療特別会計	765,654	5.69	737,215	5.76	96.3	△ 28,439
歳 入 合 計	13,448,479	100.00	12,788,261	100.00	95.1	△ 660,218

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は基金等からの繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,406,202	47.64	5,860,497	48.87	91.5	545,705
国民宿舎事業特別会計	148,973	1.11	125,199	1.04	84.0	23,774
健康交流館事業特別会計	112,074	0.83	88,795	0.74	79.2	23,279
温泉給湯事業特別会計	5,824	0.04	4,674	0.04	80.3	1,150
介護保険特別会計	6,009,752	44.69	5,180,357	43.20	86.2	829,395
後期高齢者医療特別会計	765,654	5.69	731,295	6.10	95.5	34,359
歳 出 合 計	13,448,479	100.00	11,990,817	100.00	89.2	1,457,662

3 企業会計予算の執行状況

令和3年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	863,116	784,593		90.9	78,523
	収益的支出	853,926	378,041		44.3	475,885
	資本的収入	310,018	277,598		89.5	32,420
	資本的支出	669,529	446,090		66.6	223,439
下水道事 業会計	収益的収入	842,554	622,480		73.9	220,074
	収益的支出	677,517	245,920		36.3	431,597
	資本的収入	171,339	170,555		99.5	784
	資本的支出	379,150	366,336		96.6	12,814

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

令和3年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり101,551円（前年度97,309円）、1世帯当たり213,731円（前年度206,017円）の負担となります。

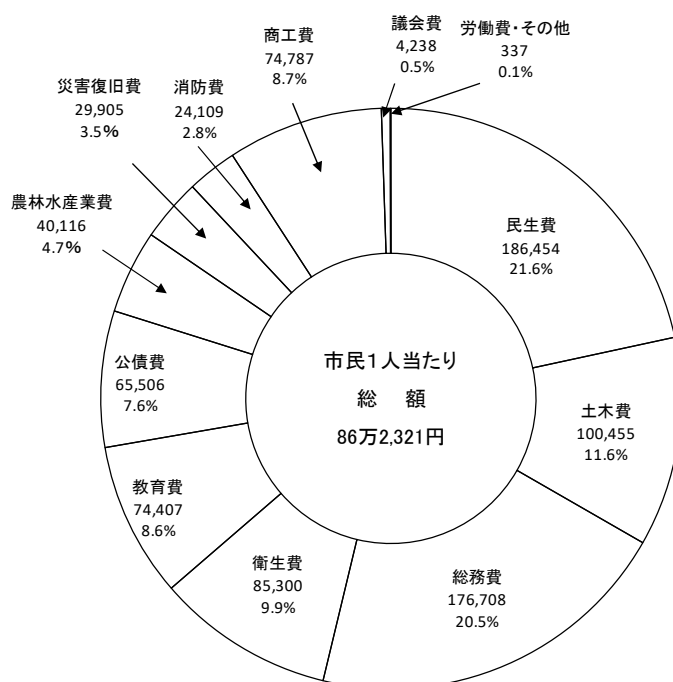
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,787,241,000	37,788	79,532
個人	1,597,354,000	33,774	71,082
法人	189,887,000	4,015	8,450
固定資産税	2,578,610,000	54,521	114,748
固定資産税	2,548,908,000	53,893	113,426
国有資産等所在市町村交付金	29,702,000	628	1,322
軽自動車税	188,048,000	3,976	8,368
市町村たばこ税	246,583,000	5,214	10,973
入湯税	2,470,000	52	110
合 計	4,802,952,000	101,551	213,731

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、令和3年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり、1世帯当たりに換算すると、1人当たり862,321円（前年度689,714円）、1世帯当たり1,814,896円（前年度1,464,290円）となります。

市民1人当たりの予算の使われ方

【単位：円】



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（令和3年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ますと土木債が30.5%と最も高く、次いで教育債の14.2%、総務債の11.9%となっています。市民1人当たりの負担については、令和3年3月末で698,778円（前年度684,556円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度末	令和2年度	増減見込額	令和2年度末	構 成 比
	現在高 (A)	借入見込額 (B)	償還見込額 (C)	現在高見込額 (A)+(B)-(C)	
1 普通債	21,705,148	3,548,500	2,017,340	23,236,308	70.3
(1)総 務	3,675,654	599,900	352,892	3,922,662	11.9
(2)民 生	307,801	38,200	32,462	313,539	0.9
(3)衛 生	572,098	0	58,566	513,532	1.6
(4)農林水産	1,225,837	297,100	130,646	1,392,291	4.2
うち公有林整備	16,897	0	3,451	13,446	0.0
(5)土 木	9,634,655	1,402,000	946,934	10,089,721	30.5
うち公営住宅	1,180,634	0	106,612	1,074,022	3.2
(6)消 防	2,368,491	150,800	194,517	2,324,774	7.0
(7)教 育	3,920,612	1,060,500	301,323	4,679,789	14.2
2 災害復旧債	103,377	201,100	11,741	292,736	0.9
3 その他	9,849,487	538,346	867,480	9,520,353	28.8
(1)住民税等減税補てん債	75,486	0	20,636	54,850	0.2
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	9,774,001	495,100	846,844	9,422,257	28.5
(4)減収補てん債	0	43,246	0	43,246	0.1
合 計	31,658,012	4,287,946	2,896,561	33,049,397	100.0
普通債のうち辺地債	179,786	69,300	32,505	216,581	0.7
普通債のうち過疎債	2,695,076	393,700	350,151	2,738,625	8.3
普通債のうち合併特例債	14,811,702	2,907,500	1,062,683	16,656,519	50.4

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。令和3年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

令和3年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区分	令和2年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
本庁舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	24,494.69	23,788.45	△ 706.24
	その他の施設	313.04	313.04	0.00
公共用財産	学校	501,599.29	501,599.29	0.00
	公営住宅	226,010.47	226,010.47	0.00
	公園	874,205.31	874,205.31	0.00
	その他の施設	1,453,504.69	1,455,859.45	2,354.76
山林	6,391,121.09	6,391,121.09	0.00	
一般住宅	10,431.61	8,465.08	△ 1,966.53	
教職員住宅	23,242.99	22,275.78	△ 967.21	
その他	539,593.80	592,222.20	52,628.40	
合計	10,071,129.76	10,122,472.94	51,343.18	

2 建物

(単位：㎡)

区分	令和2年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
本庁舎	15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,286.39	4,396.37	109.98
	その他の施設	229.72	229.72	0.00
公共用財産	学校	91,653.32	91,653.32	0.00
	公営住宅	71,382.23	71,382.23	0.00
	公園	3,294.54	3,306.14	11.60
	その他の施設	135,907.61	135,907.61	0.00
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	3,456.82	3,178.50	△ 278.32	
教職員住宅	4,100.24	3,867.64	△ 232.60	
その他	5,878.75	5,777.05	△ 101.70	
合計	336,154.61	335,663.57	△ 491.04	

3 有価証券

(単位：千円)

区分	令和2年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区分	令和2年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

5 基金

(単位：千円)

区分	令和2年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金	3,342,041	3,346,564	4,523	うち、繰替運用額 1,750,000
減債基金	326,751	626,867	300,116	
施設整備基金	2,190,046	2,191,645	1,599	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	397,491	198,217	△ 199,274	
国民宿舎事業基金	0	0	0	
温泉給湯事業基金	1,943	2,727	784	
介護保険給付費準備基金	222,098	310,364	88,266	
土地開発基金	400,689	100,781	△ 299,908	
高品質生産牛畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金 7,794、導入牛 24,137
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金 303、導入牛 16,700
奨学資金貸付基金	102,152	102,152	0	うち、現金 86,369、貸付額 15,783
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	868,547	499	△ 868,048	
地域づくり推進基金	1,162,747	1,162,753	6	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	993	993	0	
森林環境譲与税基金	10,424	10,424	0	
学校教育施設整備基金	0	456	456	
合計	9,262,913	8,291,433	△ 971,480	